

## 1 2 総 括

本市の下水道事業会計に関する財政状況については、概ね次の(1)及び(2)のとおりと分析される。

### (1) 損益勘定

当年度の損益の状況を見ると、営業損益では 507,998,880 円の損失となっているが、営業外損益で 713,931,153 円の利益となり、特別損益を含めた当年度の純利益は、前年度と比較して 93,377,023 円（83.0%）増の 205,927,771 円となっている（P23）。これは、他会計負担金及び他会計補助金、下水道使用料が増となったほか、資産減耗費の減により営業費用が減となったことが要因となっている。費用については今後も下水道事業計画に基づく整備を実施することにより、減価償却費の増加が見込まれる。

下水道使用料は、前年度と比較して 11,105,378 円（2.7%）増の 416,479,727 円となっている（P23）。これは、一般用で件数の増となったほか、営業用で大口使用者の使用水量が増となったことが主な要因となっている。今後、人口減少が想定されるが、下水道処理区域の整備が進み新規加入者もあることから、当面は微増が続くと考えられる。また、新型コロナによる影響は前年度と比較して使用水量に目立った動きはないが、今後の感染状況によっては経済活動の抑制による影響が懸念される。

### (2) 貸借対照表勘定

貸借対照表を見ると、流動資産は前年度と比較して 88,450,153 円（6.2%）減の 1,336,152,160 円で、流動負債は前年度と比較して 231,964,962 円（14.8%）減の 1,336,066,997 円となっている（P26）。

流動資産及び流動負債の減は、工事や設計委託に係る未払金の減が主な要因である。

資金繰りの安定性を示す流動比率は、前年度と比較して 9.1 ポイント向上し 100.0% となり、目安となる 100% となっているが（P40）、今後も設備投資による企業債の増加などにより、資金繰りは厳しい状況が続くと思われる。

固定負債は、前年度と比較して 95,781,643 円（0.8%）増の 12,099,678,037 円となっている（P28）。これは、東能代地区等の管渠整備事業などに伴う企業債借入れによるものである。

以上のような財政状況を踏まえ、特に次の事項について留意されたい。

### (3) 個別留意事項

#### ① 企業債について

企業債の当年度末残高は 13,077,097 千円で、毎年度企業債の借入れが償還額を上回り、年々増加している (P30)。

当年度の償還元金は 866,246 千円で (P30)、前年度と比較して 69,077 千円増加している。下水道使用料 416,480 千円に対する償還元金の割合は、208.0%と前年度と比較して 11.3 ポイント増となっている。

企業債残高には、一般会計で負担すべき雨水処理や補助対象としている分流式下水道分も含まれるが、今後も建設改良事業の実施に伴い増加する見込みとなっている。そうした中償還については経営を考慮した償還方法を取り、有利な過疎債を借入れするなどしている。

企業債残高の増加は、経営に大きく影響してくることから経営を圧迫することのないよう経済性、効率性を検討のうえ計画的に執行されたい。

#### ② 下水道使用料等の収入率と不納欠損処分について

下水道使用料の収入率は、前年度と比較して現年度分が 0.8 ポイント低下しており、繰越分が 0.8 ポイント向上している。下水道使用料の不納欠損処分については、前年度と比較して 119,440 円増の 370,584 円、対象者は 1 者増の 25 者となっている (P31)。

下水道使用料は、水道料金と一体徴収を行っていることから、今後も十分に連携を図りながら徴収強化に取り組まされたい。

受益者負担金の収入率は、前年度と比較して、現年度分は 0.6 ポイント向上し、繰越分は 1.6 ポイント向上している (P31)。また、不納欠損処分については、対象者は 1 者で前年度と同数であり、処分額は 588,074 円減の 12,400 円となっている (P31)。

滞納者に対しては、債権を確実に回収していくことが求められる。定期的な連絡、訪問による滞納者の状況把握や納付相談により、収入率の向上に努められたい。

### ③接続率と水洗化率について

当市の接続率は89.0%で、前年度と比較して0.1ポイント向上しており、水洗化率は76.6%で、前年度と比較して0.2ポイント向上している（P21）。

接続率向上のための取組みとして、下水道工事と同時に宅内排水設備を公共下水道へ接続する場合の費用助成について該当世帯へ個別に案内するなど、機会あるごとに周知に努めている。また、水洗化率向上のための取組みとして、供用開始から3年経過した未水洗化世帯に対し文書や個別訪問による周知を行っている。

接続率、水洗化率の向上は施設の利用効率を高め、生活環境の整備や収益の確保につながることから、新規供用開始地区及び未接続世帯に対しては事業に対する理解と協力が得られるよう引き続き普及活動を行い、下水道の利用促進に努められたい。

### (4)むすび

下水道事業会計は、経営の基本計画となる「能代市下水道事業経営戦略」（平成29年度～令和8年度）の投資・財政計画と比較すると純利益などは計画の範囲内であり、現時点では経営環境に大きな変化がない限り、総体的に見込みどおり推移するものと思われる。

下水道事業は多額の経費を要し、一般会計からの繰出しも多額となっている。そのため事業を進めるにあたっては、限られた財源の中で経営戦略と各計画の整合を図るとともに、収入率及び接続率の向上による収益の確保や経費節減等、効率的な事業運営に取り組み安定した経営に努め、生活環境の整備を進められたい。